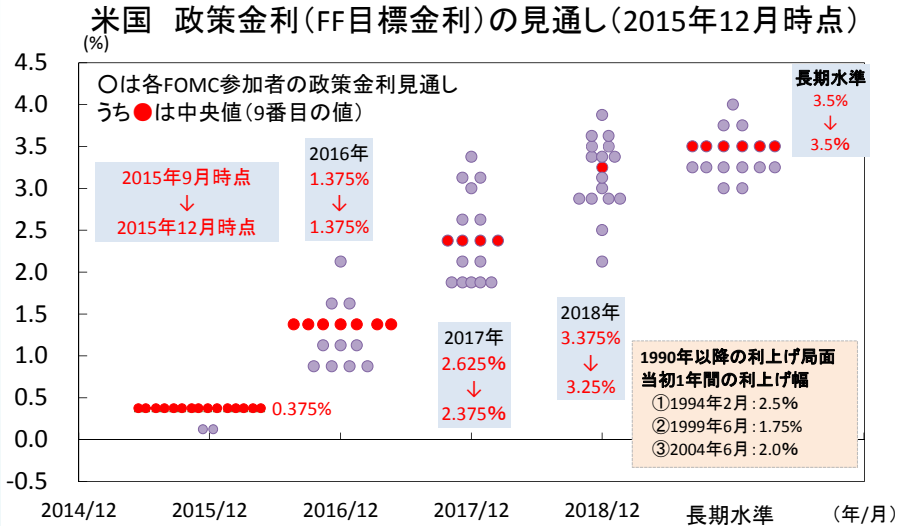
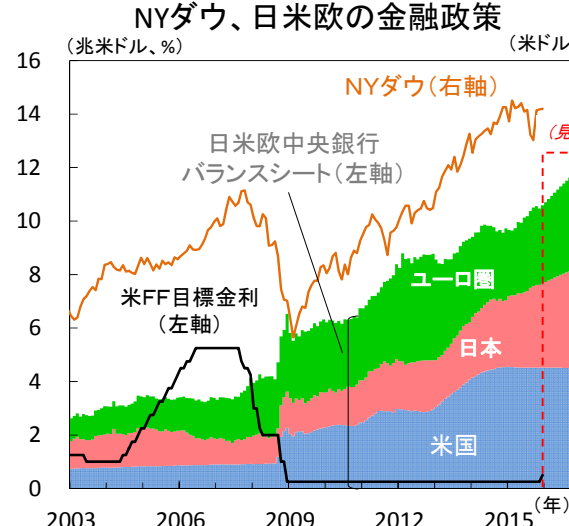


米FOMCは緩やかなペースでの政策金利引き上げを開始

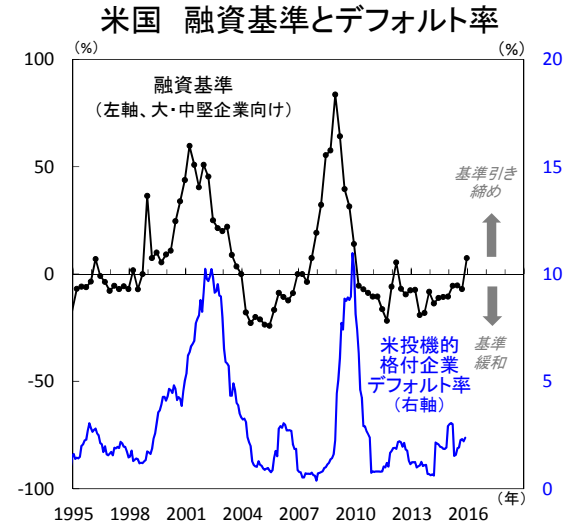
【図1】FOMCは緩やかな政策金利の引き上げを想定



【図2】潤沢な資金がリスク性資産を下支え



【図3】デフォルトが急増する局面はまだ先か



注) 図1の利上げ局面は断続的な利上げ局面のみ記載。直近値は、図2のNYダウと米FF目標金利が2015年12月16日、図3の融資基準が2015年10月、デフォルト率が同年11月。図2の米FF目標金利は上限を利用。見通しは2015年12月以降で当社経済調査部。デフォルト率はJ.P.Morgan Domestic HY Default Rate(par amount)。出所) 日本銀行、ECB、FRB、J.P.Morgan.Securities LLC、Bloombergより当社経済調査部作成

12月15-16日のFOMC (連邦公開市場委員会) で9年半ぶりに利上げを決定、政策金利目標を0~0.25%から0.25~0.5%に引き上げました。国際的な資源安の影響で物価上昇圧力は弱く (10月個人消費支出デフレーター: 前年比+1.3%)、インフレ懸念が強まった、というよりは、2008年のリーマン・ショック時に導入した異例に低い政策金利を正常化する意味合いが強いと考えられます。このため、FOMC参加者が予想する利上げのペースは、過去の利上げ局面に比べて緩やかで、2016年は1%の利上げが予想されています (図1)。また、資金供給量 (バランスシートの規模) については、記者会見等で「金融政策が正常化するまで残高を維持し、減額のタイミングは現時点で決まっていない」と減額に慎重な姿勢を示しています。

金融市場は、こうした金融政策の慎重姿勢を好感し、米国10年国債利回りの上昇が小幅に留まり、NYダウは上昇しました。また、為替市場では米ドル高が進みましたが、懸念されていた新興国の通貨下落はみられませんでした。

今後の金融市場の見通しは、リスク回避的な資金の流れによって、一時的に不安定な動きになる可能性はあるものの、基調としては、米国の景気回復と日欧の量的金融緩和による潤沢な流動性に支えられて (図2)、先進国を中心にリスク性資産 (株式など) の優位な局面が続くと予想しています。今回発表されたFOMCの経済成長率見通しは、利上げを実施する中でも、2015年+2.1%、2016年+2.4%、2017年+2.2%と2%を超える成長率が予想されています。

リスク要因としては、米国の銀行が融資態度を厳格化することで、企業のデフォルトの増加が考えられます。しかし、銀行の融資基準は中立水準に留まり、デフォルトの急増で金融危機に陥る可能性は、今のところ低い模様です (図3)。その他には、経常赤字国や資源国など、ぜい弱さの残る新興国の通貨下落圧力が強まるリスクが考えられます。通貨安圧力が強まった場合に、外貨準備による通貨介入などで対応できるかが焦点です。(石井)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... 上限3.24%（税込）

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（上限37,800円（税込））を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... 上限年3.348%（税込）

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しや分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

当資料で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。「DAX®」は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

MSCI USA、MSCI Japan、MSCI EMU（出所：MSCI）：ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会